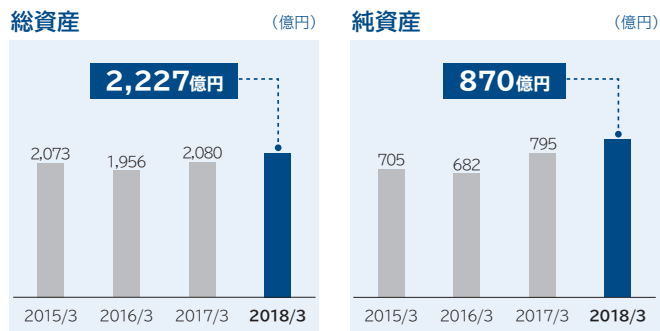
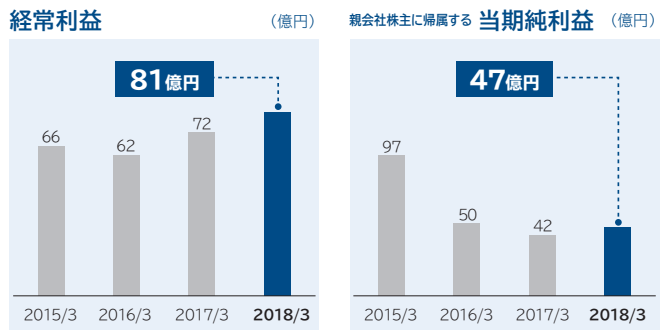
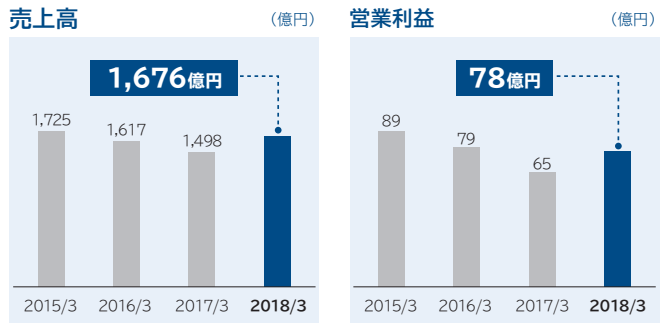


事業部門別の概要

産業機械部門では、橋梁や破砕機、粉砕機などの産業機械が増収となり、ポンププラントは減収となりました。ロックドリル部門では、国内向けはトンネルドリルジャンボの出荷が増加し、堅調な建設投資を背景に油圧ブレーカの需要が増加したことから、増収となりました。海外向けも欧米を中心に油圧クローラドリル、油圧ブレーカの出荷が好調で、中国・南米においてはトンネルドリルジャンボの出荷が増加し、増収となりました。ユニック部門では、国内向けは最新モデルの出荷が増加しました。海外向けは堅



調な海外経済を背景に欧米でミニ・クローラクレーンの出荷が好調で、中国、東南アジアではユニッククレーンの出荷が増加し、増収となりました。金属部門では、電気銅が海外相場の上昇と円安により増収となりましたが、買値条件の悪化などにより減益となりました。電子部門では、高純度金属ヒ素が化合物半導体向けに好調で増収となり、化成部品部門では、亜酸化銅が船底塗料の需要増により、増収となりました。不動産事業では、賃貸ビルの空室率改善や主力ビルの順調な稼働により増収となりました。

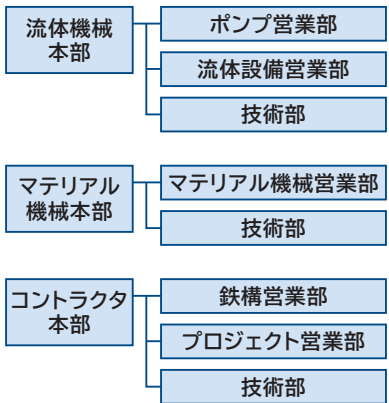
	2017年3月期	2018年3月期	対前期増減
機械事業	66,803	73,453	6,649
産業機械部門	14,041	15,871	1,830
ロックドリル部門	26,979	30,199	3,220
ユニック部門	25,782	27,381	1,598
素材事業	78,968	89,987	11,018
金属部門	67,853	77,334	9,480
電子部門	5,816	6,307	491
化成部品部門	5,298	6,344	1,046
不動産事業	3,074	3,338	264
独立社外取締役	983	916	△66
独立社外取締役			
合計	149,829	167,695	17,865

	2017年3月期	2018年3月期	対前期増減
機械事業	3,580	5,083	1,503
産業機械部門	104	1,005	900
ロックドリル部門	897	1,782	885
ユニック部門	2,578	2,295	△283
素材事業	1,870	1,648	△221
金属部門	1,738	867	△870
電子部門	17	330	312
化成部品部門	114	451	336
不動産事業	1,265	1,339	74
その他	△126	△196	△69
調整額	△44	△55	△10
合計	6,545	7,820	1,275

TOPIC

産業機械部門 (古河産機システムズ株式会社) の組織改編について

当社は、2018年4月1日付で産業機械部門の中核事業会社である古河産機システムズ株式会社の組織改編を行いました。産業機械部門では、単なる機器メーカーからの脱却を目指して、エンジニアリング力の強化を図り、国内市場における事業基盤の拡充に取り組んでいます。今回の組織改編はこれを強力に推進するためのものです。当部門の製品の多くは受注生産を基本としており、個別案件ごとにお客様の課題・要望などを的確に把握し、課題解決する提案が不可欠です。その実行のため、今回の組織改編では、新設した各事業本部下に製品ごとの営業部と、設計および技術サービスを担う技術部を置きました。当社は、2025年ビジョンで掲げた『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上を一層加速していきます。



会社概要

古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO.,LTD.

- 創業 1875 (明治8) 年8月
- 設立 1918 (大正7) 年4月
- 資本金 282億818万円
- 従業員数 2,690名 (連結)
- 本社 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 (丸の内仲通りビル)
電話 (03) 3212-6570 (代表番号)
電話 (03) 3212-6561 (法務部)

- 中核事業会社
古河産機システムズ株式会社
古河ロックドリル株式会社
古河ユニック株式会社
古河メタルリソース株式会社
古河電子株式会社
古河ケミカルズ株式会社

取締役及び監査役

(2018年6月28日現在)

- 代表取締役社長 宮川 尚久
- 専務取締役 松本 本太
- 常務取締役 岩田 岩夫
- 常務取締役 松村 茂夫
- 常務取締役 松村 清政
- 社外取締役 吉田 常雄
- 独立社外取締役 手島 達也
- 独立社外取締役 猿橋 正三
- 常動監査役 猿井 上野
- 常動監査役 井上 野山
- 社外監査役 山下 雅之

執行役員

(2018年6月28日現在)

- 常務執行役員 (兼) 松戸 茂夫
- 常務執行役員 (兼) 三村 清仁
- 上級執行役員 (兼) 荻野 正浩
- 上級執行役員 阿部 裕之
- 上級執行役員 佐野 喜芳
- 執行役員 川下 勝平
- 執行役員 栗田 憲一
- 執行役員 大谷 敦
- 執行役員 Jeff Crane
- 執行役員 中村 稔
- 執行役員 村松 雅典
- 執行役員 藤原 龍己
- 執行役員 飯田 治之
- 執行役員 塚崎 宏
- 執行役員 宮野 厚
- 執行役員 宮嶋 健

株主メモ

- 事業年度の末日 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 定時株主総会の基準日 3月31日
- 期末配当の基準日 3月31日
中間配当を実施するときの基準日は9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告掲載のホームページ <http://www.furukawakk.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

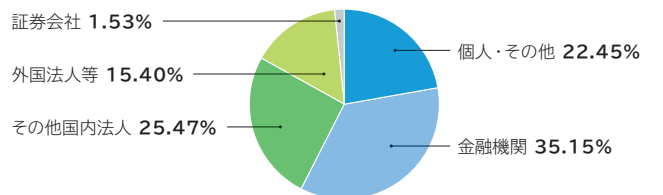
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先及び各種お問合せ先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

- お知らせ
●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座のない株主様につきましては、当社が特別口座を開設し管理していますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	40,445,568株
株主総数	20,284名

所有者別株式構成



大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,217	7.96
朝日生命保険相互会社	2,373	5.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,779	4.40
清和総合建物株式会社	1,503	3.72
横浜ゴム株式会社	1,341	3.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,075	2.66
富士通株式会社	961	2.38
古河電気工業株式会社	877	2.17
富士電機株式会社	862	2.13
中央不動産株式会社	687	1.70

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

個人投資家の皆様へのホームページのご案内

当社ホームページでは、基本情報をはじめ、最新ニュースやIR情報など当社をより深くご理解いただくためのさまざまな情報を提供しております。



トップページ 個人投資家の皆様へ

<http://www.furukawakk.co.jp/ir/>

一般の方や学生に向けたユニック動画を公開!

当社では一般の方や学生の企業認知度向上のため、「古河気合筋肉」でおなじみの電車広告等を展開しています。さらにブランディングエンタメサイトでは当社を楽しく知っていただけるユニック動画を多数公開しています。

古河気合筋肉 検索

株主の皆様へ

2017年4月1日 ~ 2018年3月31日

第151期のご報告

2017年度業績について

当社グループの2018年3月期の売上高は1,676億95百万円 (対前期比178億65百万円増)、営業利益は78億20百万円 (対前期比12億75百万円増) となりました。売上高は主として産業機械、ロックドリル、ユニックの機械事業と金属および化成部品部門で増収となり、営業利益は主として産業機械、ロックドリル、電子、化成部品部門で増益となりました。経常利益は81億5百万円 (対前期比9億3百万円増)、特別損失にテナント退去補償関連費用10億41百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、47億74百万円 (対前期比5億20百万円増) となりました。配当につきましては、1株50円とさせていただきます。

『中期経営計画2019』の推進について

本計画のスタート年度である2017年度は、将来を見据えた基礎固めに重点を置き、さまざまな取り組みを展開しました。機械事業についてはコア事業と位置づけ、主に次のように取り組まれました。当社の執行役員をの委嘱業務として、各事業会社の中計推進担当の取締役副社長を任命し、執行体制・責任体制を確立しました。産業機械部門では単なる機器メーカーから顧客の戦略パートナーとなるべく、エンジニアリング力の強化を目的とした組織改編を決定しました。また、ロックドリル部門では製品販売にとどまることなく、製品のライフサイクル全体で価値を認めていただけるようなライフサイクルサポートの仕組みづくりの本格的な取り組みを開始しました。ユニック部門では安定した収益確保に努め、競争力の強化をさらに図るため、小型から大型までトラック搭載型クレーンのフルモデルチェンジ機の販売を開始しました。

さらに、開発体制においては、グループ各社と緊密な連携をとり、グループ全体の総合技術力の強化を図るため、技術統括本部として組織再編を行いました。新設した業務改革推進室では、業務の標準化・効率化・生産性向上、業務プロセスの再構築等に取り組んでいます。

2018年度も『中期経営計画2019』達成に向け、部門ごとに具体的なアクションプランを構築、定期的にPDCAを徹底し、進捗を管理していきます。

2018年度業績見通しについて

2019年3月期の通期業績予想につきましては、為替を105円/米ドル、銅価を6,500米ドル/トンと想定しました。売上高は主として産業機械部門で大型プロジェクト案件の工事進捗により増収となるほか、ユニック部門でユニッククレーンのモデルチェンジ機拡販等により増収となる見込みです。一方、金属部門は円高等により減収、不動産事業は賃貸ビルのテナント退去で減収となる見込みです。営業利益は主としてロックドリル部門、金属部門、不動産事業で減益、経常利益は持分法投資損益の悪化等により減益となる見込みです。2019年3月期の売上高は1,690億円、営業利益は65億円、経常利益は56億円、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円を予想しています。また配当につきましては、1株50円と予想しております。

株主の皆様には、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年 6月



代表取締役社長

宮川尚久



コントラクタ事業を強化する

産業機械部門がプラントメーカーとして

長年培ってきた技術やノウハウ。

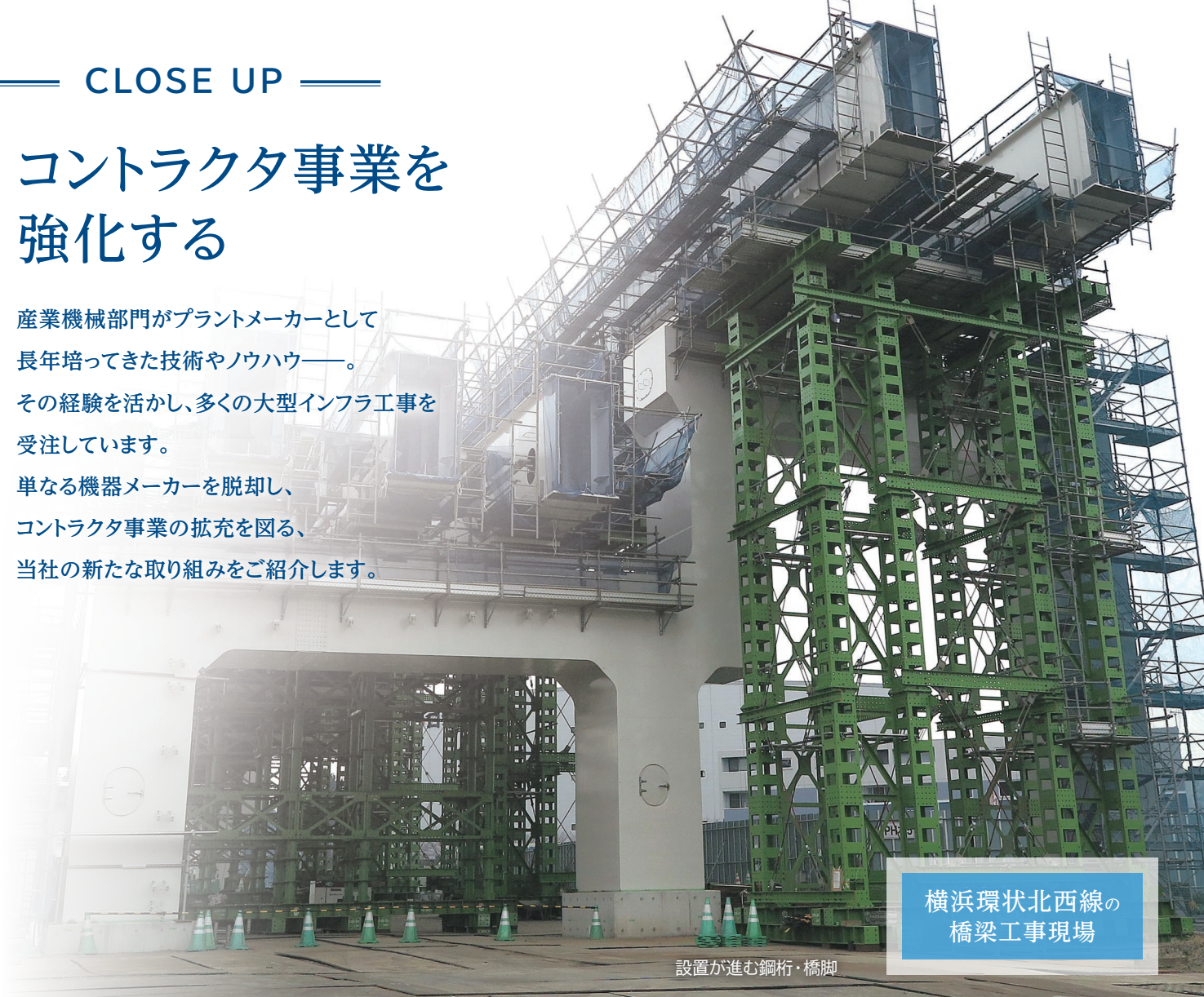
その経験を活かし、多くの大型インフラ工事を

受注しています。

単なる機器メーカーを脱却し、

コントラクタ事業の拡充を図る、

当社の新たな取り組みをご紹介します。



横浜環状北西線建設に携わる古河の鋼橋梁技術

当社は、1968年に橋梁事業に進出して以来、国土交通省をはじめ、各高速道路会社や地方自治体などに、橋梁・鋼構造物を多数納入してきました。その技術とノウハウを活かし、いま取り組んでいるのが、2020年度開通予定の「横浜環状北西線」です。

横浜環状北西線は、東名高速道路（横浜青葉IC）と第三京浜道路（港北IC）を結ぶ、全長約7.1kmの自動車専用道路。2017年に開通した横浜北線と一体となって、東名高速道路から湾岸エリアと横浜都心を結ぶ連絡強化や、混雑緩和、災害時の道路ネットワーク強化などの役割が期待されています。

本路線建設における当社の担当は、施工延長約1.2km、橋梁上部工5橋、鋼製橋脚4基、総製作鋼重量4,220tという大型工事。その中でとくに製作の品質管理上、高難度の施工は、橋脚の隅角部における最大板厚85mmの鋼板の溶接施工で、生産技術を監視する技術者の指導のもと、熟練の製

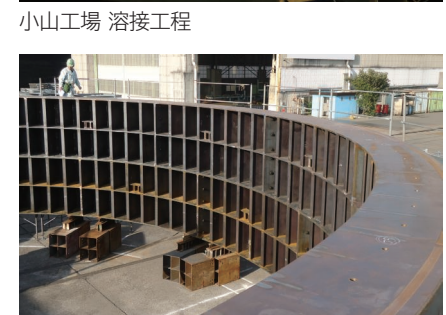
缶・溶接技術者の手による施工により、橋脚を現場へ送り出すことができました。鋼構造物の品質に関わる溶接技術は、まさに当社が培ってきた技術の賜物と言えるでしょう。

また、橋長が440mを超える橋梁は、部材数も多く4分割して工場内で仮組立を行いました。目的は、実際の現場で組む状況を再現し、各部材の形状や寸法、取り合い等に不具合がないか、施工基準を満足しているか等の確認を行うことです。その後分解し、現場まで輸送します。現地に搬入された鋼桁・橋脚は、現場周辺の環境に配慮し、安全管理が徹底された現場において、精度よく架設され、社会インフラ網を担う重要施設として貢献していくこととなります。

橋梁技術を応用し鋼製セグメントを製作

当社は、橋梁メーカーとして培った厚板製缶溶接技術を活かして、「鋼製セグメント」の製作に新規参入しました。鋼製セグメントは、トンネル工事のシールド工法で採用される内壁を支えるユニットで、コンクリート

製セグメントに比べ、曲線や幅幅などトンネル断面の形状に柔軟に対応することができます。東京外環自動車道工事のほか大深度シールド工法案件などで需要が見込まれ、今後は大型鋼製セグメント製作にも対応していきます。



鋼製セグメント



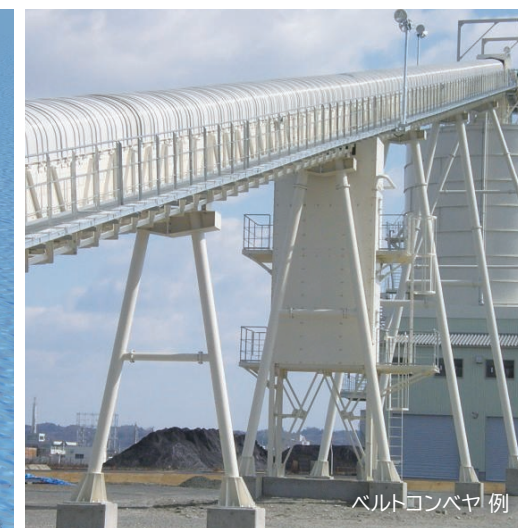
ベルトコンベヤのユニット設置工事



東京外環自動車道向け土砂運搬設備



東港埠頭のイメージ



ベルトコンベヤ例

世界最大級の長距離曲走コンベヤの設置が進む東京外環自動車道

工事で発生する大量の土砂の搬送手段として、従来のダンプトラックに替わり、ベルトコンベヤが目立っています。鉱山開発を起点に長く培ってきた当社のベルトコンベヤの経験と技術は、陸前高田市の震災復興事業でも有用性を発揮しました。

そして現在、「東京外環自動車道」において、大泉JCTから南へ延伸するトンネル工事の土砂搬送のため、日本で初めて供用中の高速自動車道の中央分離帯にベルトコンベヤの設置が進んでいます。そのメイン区間を担う当社のベルトコンベヤは、複数のカーブ区間を含む約4.7kmを1本でつなぐもの。完成すれば世界最大級の長距離曲走コンベヤとなります。

交通渋滞を避けるため、現状の片側3車線は確保したまま中央分離帯へ設置するほか、荷こぼれの防止や、コンベヤベルトの強度・安全性など、数多くの厳しい要件がありました。この要件に応えるべく、蓄積してきた多くの技術と実績に基づいて設計し、実物大の実証機を製作し検証を行い、適切なベルトコンベヤによる土砂搬出計画を提案し、採用していただきました。ダンプトラックでの搬送と比べ、渋滞・事故回避はもちろん

CO₂削減などの周辺環境配慮に大きく貢献する技術として、本工事での活躍が期待されています。

福島県小名浜港湾で国際バルクターミナル計画が始動

当社は、長距離・大容量コンベヤ、カーブに対応した曲走コンベヤ、荷こぼれを防止するパイプコンベヤ等の搬送設備を提供しています。さらに橋梁工事で培ったノウハウを活かし、全体設計から製作、現場施工、運転管理まで一括して請け負うことができる総合力が強みとなっています。

こうした総合力が評価され、「小名浜港湾国際バルクターミナル向け荷役設備」を受注しました。小名浜港は、東日本における資源・エネルギー・食糧（パルク貨物）などの国際物流拠点として「国際バルク戦略港湾」に指定され、大型船舶が利用できる耐震化された港湾設備の整備が計画されています。

当社が受注した（2018年3月末現在）工事は、沖合に増設される東港埠頭のベルトコンベヤ3基（合計約369m）、乗継建屋2基、トラックホップ1基の設計・製造・据付です。複数年に及ぶプロジェクトで、今後もこのような大型インフラ案件の対応を強化し、受注活動に取り組んでいます。

新たなコンベヤ開発によりラインナップ強化

当社では、ベルトコンベヤの新たな取り組みとして、「スパイラル式パーチカルコンベヤ」の開発を進めています。その仕組みは、ベルトに受けた搬送物を袋状に包み込んで、らせん状に垂直方向へ運び出すというもの。荷こぼれがなく高傾斜にも対応でき、90度に折り曲げる設計が可能、乗継部がなく静かなど、従来型に比べて優れた特長があります。

すでに実証試験設備によるプレゼンテーションをゼネコン各社向けに行い、今後は、個別案件ごとに設計提案していく予定です。新たなベルトコンベヤとしてラインナップに加え、土砂搬送における課題解決に貢献すべく提案していきます。



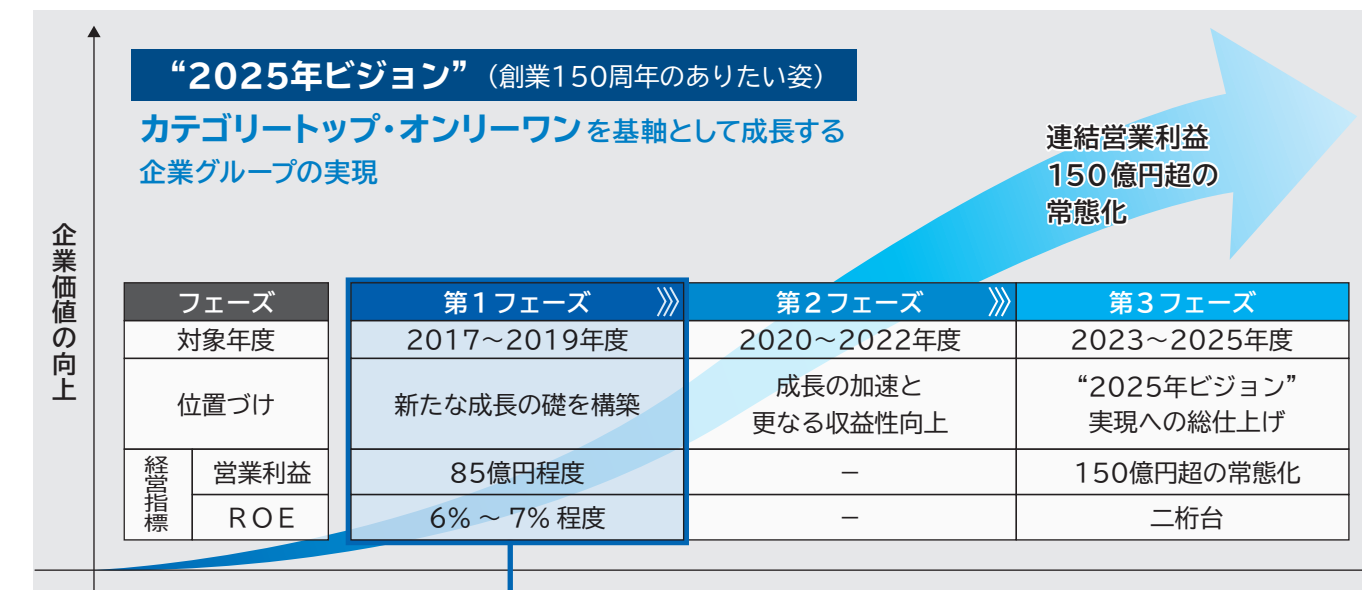
スパイラル式パーチカルコンベヤの実証試験設備

経営理念を具現化する2025年ビジョンの達成を目指し、中期経営計画のもと新たな成長の礎を構築していきます。

当社グループは、経営理念を具現化すべく、創業150周年を迎える2025年度に向け、2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を掲げ、「カテゴリートップ・オンリーワン」を基軸として成長する企業グループの実現を目指しています。2025年度までを3つのフェーズに分け、第1フェーズとして2017-2019年度を対象とする『中期経営計画2019～新たな成長の礎を構築～』を策定し、新たな一歩を踏み出しました。自らの得意とする分野で独自技術を極め、お客様と社会に役立っていくことで持続的な成長を図っていきます。

経営理念

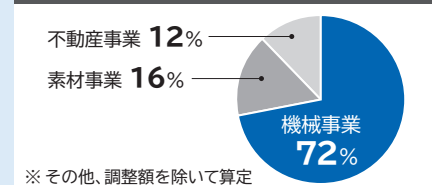
古河機械金属グループは、
鉱山開発に始まり
社会基盤を支えてきた技術を進化させ、
常に挑戦する気概をもって
社会に必要とされる企業であり続けます。



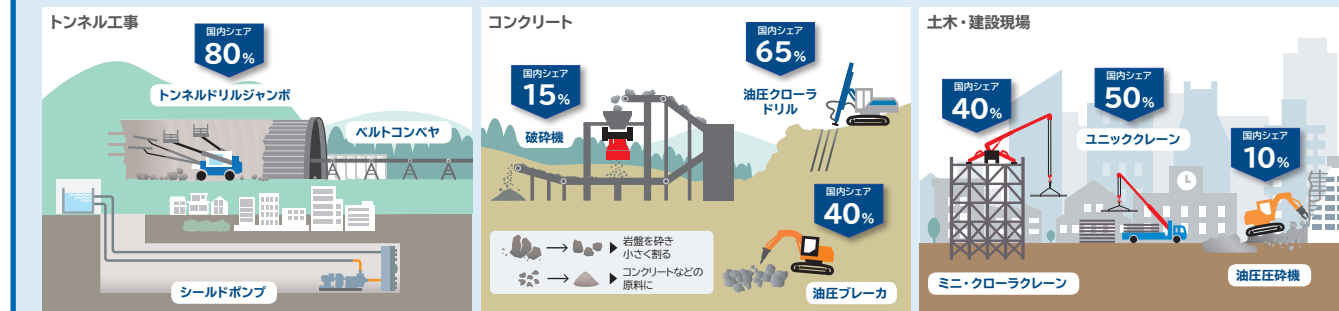
機械事業をコア事業と位置づけ、持続的拡大に取り組みます。

『中期経営計画2019』では、コア事業と位置づける機械事業が、2019年度の連結営業利益の72%を稼ぐ計画としています。そのためには、インフラ整備に関連した国内需要を確実に取り込むと同時に、各部門の基本戦略に則り、あるべき姿の実現に向け、新たな成長の礎を構築していきます。

2019年度 営業利益構成イメージ ※



機械事業で注力する事業領域と製品シェア ※製品シェアは当社調べ



機械事業の製品群はインフラ整備に関わる分野で活躍しています。トンネル工事現場で不可欠なトンネルドリルジャンボやシールドポンプ、コンクリート原料（砕石や石灰石）の採掘現場で活躍する油圧クローラードリルや破砕機、土木・建設現場で見かけるユニッククレーンなど、国内で高いシェアを誇っています。

インフラ整備に関わる機械製品の稼働映像はこちらをご覧ください

